

第56期

(令和6年度)

事業報告

自 令和 6 年 4 月 1日

至 令和 7 年 3 月31日

鹿児島空港ビルディング株式会社

1. 会社の現況に関する事項

(1) 事業の経過及びその成果

当期の我が国の経済は、一部弱めの動きもみられましたが、緩やかに回復しました。また、海外経済も総じてみれば緩やかに成長しており、これに伴い、企業収益も改善傾向にあり、業況感は良好な水準を維持しました。雇用情勢については、少子高齢化による人口減に伴い、深刻な人手不足に直面している状況です。

地元経済については、緩やかに回復しつつありますが、雇用情勢は有効求人倍率が緩やかな低下傾向にあるなど、持ち直しの動きに弱さがみられます。

①乗降客数

<国内線>・・・6年ぶりに550万人超え

令和6年度第1四半期は、前年度に実施された全国旅行支援の反動等により前年度を下回りました。第2四半期は、8月末に台風10号による終日欠航などの影響があったものの、7月以降に航空会社のセール販売等で旅行需要が押し上げられ、前年度を上回り乗降客数の回復基調は顕著となりました。また、下半期は、前年10月に開催された「かごしま国体」や「特別全国障害者スポーツ大会」など大規模イベントの反動が予想されましたが前年度を上回り、その後も旅行需要の回復等により、毎月前年を上回る乗降客数で推移しました。その結果、令和6年度の国内線乗降客数は5,541千人（前年度比101.2%、平成30年度比97.8%）となり、6年ぶりに550万人を超えました。

<国際線>・・・既存定期4路線が全て再開

前年度に再開した香港線、ソウル線に加えて、5月7日から台北線をチャイナエアラインが週2便で運航開始、また、7月16日から上海線を中国東方航空が週2便で運航開始したことにより、コロナ禍前に就航していた4路線が全て再開しました。加えて9月14日からチェジュ航空がソウル線を週3便で運航開始し、また10月27日の冬ダイヤからは大韓航空が週7便へ増便、12月23日から香港航空が週4便へ増便した結果、週間運航便数は最大18便となり、前年度に比べ3倍に増加しました。更に、長安航空が12月23日に西安行き（片道でインバウンドのみ）を運航、ベトナム航空が12月30日と1月3日、3月26日と30日にハノイとの双方向チャーター便を4往復運航し、エアプサンが1月24日から2月2日にかけて釜山発のチャーターを4往復運航して、インバウンドを中心に多くの利用客で賑わいました。その結果、令和6年度の国際線乗降客数は189千人（前年度比253.2%、平成30年度比47.0%）となりました。

これにより令和6年度の国内線と国際線の乗降客数合計は5,730千人（前年度比103.2%、平成30年度比94.4%）となりました。

②駐車場運営

空港駐車場については、利用台数は731千台（前年度比98.0%、平成30年度比91.4%）となりましたが、売上は令和4年7月に料金改定を行ったことや長時間利用の車両が増えたこともあり、372百万円（前年度比103.9%、平成30年度比151.0%）

となりました。駐車場の満車口数は 83 口（前年度 62 口）となり、満車時には、近隣民間駐車場の状況をみつつ無料の臨時駐車場を開放しスムーズな運営に努めました。また、劣化がみられた駐車場内の満空表示盤や出入口上屋の表示板のシールを更新し、利用時の視認性向上を図りました。

③ イベント

県内各地の生産者や事業者によるマルシェ等を積極的に誘致したほか、当社主催の「かごしまの島々 PR フェア」をはじめとする特産品等の PR イベントを通じて、地域の魅力向上及び情報発信に努めました。鹿児島空港を新たな活動の機会や交流の場として利活用していただくことで、新たなヒトの交流やモノの流れが生まれ、地域との関係強化と空港の活性化につながっています。

季節イベントとして、クリスマスイベントや、迎春装飾及び書道の展示などを地域の方々の協力をいただきながら楽しく賑やかに開催したほか、国際線ビル内では春節を祝う装飾を施し歓迎ムードを演出しました。その他、空港関係者と連携し、「滑走路ウォーク&ドライブ」や「空の日フェスティバル」など航空ファンや地域の方々が集まり、喜ばれるイベントを実施しました。

④ 当期の営業状況及び業績

不動産事業収入は、国際線定期便の再開に伴う使用料の増加や入居者との契約変更に伴う付帯事業収入からの振替等により、2,016 百万円（前期比 107.5%）となりました。付帯事業収入は、不動産事業収入への振替等により 1,020 百万円（前期比 98.0%）となり、その結果、営業収益は 3,036 百万円（前期比 104.1%）となりました。

一方、販売費及び一般管理費につきましては、前面通路車寄せ屋根修繕工事をはじめとする各種修繕工事等が増加したことや、国有財産使用料が増加したことなどにより、2,725 百万円（前期比 108.1%）となり、その結果、営業利益は 311 百万円（前期比 78.8%）となりました。

営業外収益は 147 百万円（前期比 212.3%）、営業外費用は 84 百万円（前期比 147.3%）となり、その結果、経常利益は 373 百万円（前期比 91.9%）となりました。

(2) 当社が対処すべき課題

令和 7 年度は第 2 次中期経営計画の 4 年目にあたり、コロナ禍を経て、最終年度に向けた重要な年度となっています。今期は 3 基の PBB 更新に加え、非常用発電機更新工事をはじめとする大型工事が控え、設備投資が増加する見込みとなっており、昨今の資材及び人件費等の高騰によりこれまで以上に工事費増額が予想されます。

一方で昨年度における国内線旅客はコロナ禍前に迫る状況まで順調に回復しており、国際線についても昨年度中に既存 4 路線がすべて再開し、今後もインバウンドを中心に更なる増加が見込まれます。このような状況の中、これまで以上に業務効率化や経費の節減に努めるとともに、持続的成長に向けた収益の確保を目指し、引き続き全社一丸となって取り組みます。

(3) 設備投資の状況

当期において実施しました設備投資の総額は 500 百万円であります。その主な内容は次のとおりです。

- ①基幹サーバ更新
- ②国内線 2 階北側トイレ改修工事
- ③放送設備更新工事
- ④貨物ビルエアライン棟屋根防水補修工事

(4) 資金調達の状況

なし

(5) 直前 3 事業年度及び当期の財産及び損益の状況の推移

年 度 区 分	第 53 期	第 54 期	第 55 期	第 56 期
営 業 収 益(千円)	2,121,951	2,653,860	2,915,432	3,036,220
当期純利益(千円)	1,001,058	248,504	335,614	334,637
1株当たり当期純利益(円)	1,668.43	414.17	559.35	557.72
総 資 産(千円)	12,062,798	12,449,213	12,757,513	13,153,081
乗 降 客 数(千人)	2,677	4,678	5,549	5,730

(6) 重要な子会社の状況

会 社 名	資 本 金 (千円)	持株比率	主要な事業内容
鹿児島空港産業株式会社	60,000	100%	売店、スタンド喫茶の営業
鹿児島エアポートサービス株式会社	20,000	100%	清掃管理、駐車場管理

(7) 主要な事業内容

- ・ 航空事業者、航空旅客並びに航空貨物に対する役務の提供
- ・ 航空思想の普及、観光に関する事業
- ・ 貸室業
- ・ 駐車場運営業

(8) 従業員の状況（令和 7 年 3 月 31 日現在）

従業員数	前期末比増減	平均年令	平均勤続年数
98名	+ 3 名	40.0歳	11.9年

（注）上記には出向社員は含まれておりません

2. 株式に関する事項

- (1) 発行済株式総数 60万株
 (2) 株主数 15名
 (3) 株主

株 主 名	持 株 数
鹿 児 島 県	120,000株
株 式 会 社 山 形 屋	102,000株
南 国 交 通 株 式 会 社	90,000株
A N A ホールディングス株式会社	66,000株
日 本 航 空 株 式 会 社	60,000株
株式会社九州フィナンシャルグループ	30,000株
M B C 開 発 株 式 会 社	30,000株
株 式 会 社 鹿 児 島 銀 行	30,000株
いわさきコーポレーション株式会社	24,000株
南 国 タ ク シ ー 株 式 会 社	12,000株
鹿 児 島 海 陸 運 送 株 式 会 社	12,000株
城 山 観 光 株 式 会 社	6,000株
株 式 会 社 土 佐 屋	6,000株
株 式 会 社 島 津 興 業	6,000株
洵 上 印 刷 株 式 会 社	6,000株

3. 会社役員に関する事項

代表取締役社長	古 蘭 宏 明	
常 務 取 締 役	久 保 裕 紀	
取 締 役	千 葉 淳 史	(オペレーション部担当)
取 締 役	海老ヶ迫 仁	(施設部長委嘱)
取 締 役	佐 藤 靖 之	(事業広報部担当)
取 締 役	八 木 隆 治	(総務部長委嘱)
取 締 役	有 村 和 久	(営業部長委嘱)
取 締 役	塩 田 康 一	鹿児島県知事
取 締 役	中 村 耕 治	南日本放送株式会社 相談役
取 締 役	上 村 基 宏	株式会社鹿児島銀行 代表取締役会長
取 締 役	岩 元 純 吉	株式会社山形屋 代表取締役会長
取 締 役	萩 元 千 博	南国交通株式会社 取締役会長
監 査 役	菊 永 富 広	
監 査 役	上 宮 田 健	

当該事業年度中の役員の異動

- (1) 石澤一典氏は令和6年6月18日開催の株主総会で代表取締役を退任しました。
- (2) 井上雄一郎氏、渡邊勝三氏は令和6年6月18日開催の株主総会で取締役を退任しました。
- (3) 上宮田健氏は令和6年6月18日開催の株主総会で取締役を退任し、同日開催の株主総会にて、監査役に就任しました。
- (4) 萩元千博氏は令和6年6月18日開催の株主総会で監査役を退任し、同日開催の株主総会にて、取締役に就任しました。
- (5) 佐藤靖之氏、八木隆治氏、有村和久氏は令和6年6月18日開催の株主総会で取締役に就任しました。

貸 借 対 照 表

(令和7年3月31日現在)

(単位：千円)

科 目	金 額	科 目	金 額
(資 産 の 部)		(負 債 の 部)	
流 動 資 産	6,125,388	流 動 負 債	692,114
現 金 ・ 預 金	842,842	未 払 金	186,945
未 収 金	95,160	未 払 費 用	325,181
有 価 証 券	5,100,000	未 払 法 人 税 等	14,331
貯 蔵 品	44,143	未 払 消 費 税	12,533
そ の 他	43,241	前 受 収 益	131,216
		預 り 金	729
固 定 資 産	7,027,692	役 員 賞 与 引 当 金	8,060
有 形 固 定 資 産	5,920,965	そ の 他	13,118
建 物	3,193,625		
建 物 附 属 設 備	1,461,415	固 定 負 債	1,208,651
構 築 物	320,821	預 り 保 証 金	769,599
機 械 及 び 装 置	60,476	退 職 給 与 引 当 金	407,766
車 両 運 搬 具	0	役 員 退 職 慰 労 引 当 金	31,285
器 具 備 品	346,802	負 債 合 計	1,900,766
土 地	537,823		
無 形 固 定 資 産	56,996	(純 資 産 の 部)	
電 話 加 入 権	2,498	株 主 資 本	11,252,314
ソ フ ト ウ ェ ア	53,058	資 本 金	300,000
その他無形固定資産	1,440	利 益 剰 余 金	10,952,314
		利 益 準 備 金	75,000
投 資 そ の 他 の 資 産	1,049,730	特 別 修 繕 積 立 金	4,950,000
投 資 有 価 証 券	804,322	建 物 増 改 築 積 立 金	5,000,000
関 係 会 社 株 式	80,000	別 途 積 立 金	300,000
出 資 金	42,716	繰 越 利 益 剰 余 金	627,314
長 期 前 払 費 用	122,692		
		純 資 産 合 計	11,252,314
資 産 合 計	13,153,081	負 債 ・ 純 資 産 合 計	13,153,081

損 益 計 算 書

自 令和 6 年 4 月 1 日
至 令和 7 年 3 月 31 日

(単位：千円)

科 目	金 額	
営 業 収 益		3,036,220
不 動 産 事 業 収 入	2,016,057	
付 帯 事 業 収 入	1,020,163	
販売費及び一般管理費		2,725,035
営 業 利 益		311,185
営 業 外 収 益		147,258
受 取 利 息	4,710	
そ の 他	142,547	
営 業 外 費 用		84,601
固 定 資 産 除 却 損	42,639	
そ の 他	41,962	
経 常 利 益		373,842
税 引 前 当 期 純 利 益		373,842
法人税、住民税及び事業税		39,204
当 期 純 利 益		334,637

株主資本等変動計算書

自 令和 6 年 4 月 1 日

至 令和 7 年 3 月 31 日

(単位：千円)

	株 主 資 本								純資産 合 計
	資本金	利 益 剰 余 金						株主資本 合 計	
		利 益 準備金	そ の 他 利 益 剰 余 金				利益剰余金 合 計		
			特別修繕 積 立 金	建物増改 築積立金	別 途 積 立 金	繰越利益 剰 余 金			
前 期 末 残 高	300,000	75,000	4,650,000	5,000,000	300,000	622,676	10,647,676	10,947,676	10,947,676
当 期 変 動 額									
特 別 修 繕 積立金の積立	0	0	300,000	0	0	△ 300,000	0		
剰 余 金 の 配 当	0	0	0	0	0	△ 30,000	△ 30,000	△ 30,000	△ 30,000
当 純 利 益	0	0	0	0	0	334,637	334,637	334,637	334,637
当 期 変 動 額 合	0	0	300,000	0	0	4,637	304,637	304,637	304,637
当 期 末 残 高	300,000	75,000	4,950,000	5,000,000	300,000	627,314	10,952,314	11,252,314	11,252,314

注 記 表

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

1. 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

- | | |
|-----------|-------------|
| ①関係会社株式 | 移動平均法による原価法 |
| ②満期保有目的債券 | 償却原価法 |
| ③その他の有価証券 | 移動平均法による原価法 |

(2) 棚卸資産評価基準及び評価方法

- | | |
|-------|---------|
| 貯 蔵 品 | 最終仕入原価法 |
|-------|---------|

2. 固定資産の減価償却の方法

- | | |
|-----------|---|
| (1)有形固定資産 | 定率法。ただし、平成10年4月1日以後に取得した建物（建物附属設備を除く）並びに平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物については定額法を採用しております。 |
| (2)無形固定資産 | 定額法を採用しております。 |

3. 引当金の計上基準

- | | |
|--------------|---|
| (1)役員賞与引当金 | 役員に対する賞与の支給に備えるため、支給見込額を計上しております。 |
| (2)退職給与引当金 | 従業員が、自己都合退職した場合の期末要支給額を計上しております。 |
| (3)役員退職慰労引当金 | 役員の退職慰労金の支給に備えるため、役員退職慰労金規定に基づく期末要支給額を計上しております。 |

4. 消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

5. その他の注記

記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。

(株主資本等変動計算書に関する注記)

1. 当事業年度末における発行済株式の種類及び総数

普通株式	600,000株
------	----------

2. 当事業年度中に行った剰余金の配当に関する事項

配当金の総額	30,000千円
配当の原資	利益剰余金
1株当たり配当額	50円
基準日	令和6年3月31日
効力発生日	令和6年6月19日

3. 当事業年度の末日後に行う剰余金の配当に関する事項

令和7年6月18日開催予定の定時株主総会において、次の議案を付議する予定であります。

配当金の総額	30,000千円
配当の原資	利益剰余金
1株当たり配当額	50円
基準日	令和7年3月31日
効力発生日	令和7年6月19日

監 査 報 告 書

令和 7 年 5 月 12 日

鹿児島空港ビルディング株式会社
代表取締役社長 古蘭 宏明 殿

監 査 役 菊 永 富 広 ㊞

監 査 役 上 宮 田 健 ㊞

私ども監査役は、令和6年4月1日から令和7年3月31日までの第56期事業年度の取締役の職務の執行を監査いたしました。その方法および結果につき以下のとおり報告いたします。

1. 監査の方法及びその内容

監査役は、取締役会その他重要な会議に出席するほか、取締役等から事業の報告を聴取し、重要な決裁書類等を閲覧し、業務及び財産の状況を調査しました。また、会計帳簿等の調査を行い、当該事業年度にかか
る計算書類（貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び注記表）
及びその附属明細書につき検討いたしました。

2. 監査の結果

(1) 事業報告等の監査結果

- 一 事業報告及びその附属明細書は、法令及び定款に従い、会社の状況を正しく示しているものと認めます。
- 二 取締役の職務遂行に関する不正の行為又は法令若しくは定款に違反する重大な事実認められません。

(2) 計算書類及びその附属明細書の監査結果

計算書類及びその附属明細書は、会社の財産及び損益の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認めます。

以 上

